

平成27年度総合福祉エリア社会福祉事業拠点区分資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算①	決算②	差異①-②
大区分				
事業活動による収支	収入			
	会費収入	0	0	0
	分担金収入	0	0	0
	寄附金収入	0	0	0
	経常経費補助金収入	0	0	0
	受託金収入	38,813,000	38,608,201	204,799
	貸付事業収入	0	0	0
	事業収入	1,563,000	1,631,297	△ 68,297
	負担金収入	0	0	0
	介護保険事業収入	146,740,000	148,385,494	△ 1,645,494
	障害福祉サービス等事業収入	122,226,000	126,083,260	△ 3,857,260
	医療事業収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
	その他の収入	3,000	8,000	△ 5,000
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0
	事業活動収入計(1)	309,345,000	314,716,252	△ 5,371,252
	支出			
	人件費支出	231,507,000	230,332,282	1,174,718
	事業費支出	17,328,000	16,795,299	532,701
	事務費支出	31,608,000	31,102,287	505,713
利用者負担軽減額	0	0	0	
貸付事業支出	0	0	0	
共同募金配分金事業費	0	0	0	
分担金支出	0	0	0	
助成金支出	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
その他の支出	16,143,000	16,099,482	43,518	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	296,586,000	294,329,350	2,256,650	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,759,000	20,386,902	△ 7,627,902	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	2,415,000	2,005,560	409,440
	施設整備等寄付金収入	0	0	0
	設備資金借入金収入	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	2,415,000	2,005,560	409,440
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
	固定資産取得支出	4,830,000	4,830,000	0
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	4,830,000	4,830,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,415,000	△ 2,824,440	409,440	
その他の活動による収支	収入			
	長期運営資金借入金収入	0	0	0
	長期貸付金回収収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	基金積立資産取崩収入	0	0	0
	積立資産取崩収入	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	2,415,000	2,824,440	△ 409,440
	拠点区分間繰入金収入	509,000	544,784	△ 35,784
	サービス区分間繰入金収入	13,609,000	0	13,609,000
	その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	16,533,000	3,369,224	13,163,776
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
	長期貸付金支出	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0
基金積立資産支出	0	0	0	
積立資産支出	0	0	0	
事業区分間繰入金支出	0	0	0	
拠点区分間繰入金支出	6,788,000	9,677,833	△ 2,889,833	
サービス区分間繰入金支出	13,609,000	0	13,609,000	
その他の活動による支出	0	129,949	△ 129,949	
その他の活動支出計(8)	20,397,000	9,807,782	10,589,218	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,864,000	△ 6,438,558	2,574,558	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,480,000	11,123,904	△ 4,643,904	
前期末支払資金残高(12)	84,025,000	84,024,959	41	
当期末支払資金残高(11)+(12)	90,505,000	95,148,863	△ 4,643,863	
● 収入: (1) + (4) + (7) + (12)	412,318,000	404,115,995	8,202,005	
● 支出: (2) + (5) + (8) + (10)	321,813,000	308,967,132	12,845,868	

平成27年度総合福祉エリア社会福祉事業拠点区分事業活動計算書  
(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		本年度決算①	前年度決算②	増減①-②
大区分				
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	0	0	0
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	0	0	0
	経常経費補助金収益	0	300,000	△ 300,000
	受託金収益	38,608,201	34,806,253	3,801,948
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	1,631,297	1,614,976	16,321
	負担金収益	0	0	0
	介護保険事業収益	148,385,494	169,204,066	△ 20,818,572
	障害福祉サービス等事業収益	126,083,260	115,928,717	10,154,543
	医療事業収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	314,708,252	321,854,012	△ 7,145,760
	費用			
	人件費	229,442,563	238,236,402	△ 8,793,839
	事業費	16,795,299	16,092,633	702,666
	事務費	31,102,287	34,504,203	△ 3,401,916
	利用者負担軽減額	0	0	0
	共同募金配分金事業費	0	0	0
分担金費用	0	0	0	
助成金費用	0	0	0	
負担金費用	0	0	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	2,752,610	1,027,777	1,724,833	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 27,910	0	△ 27,910	
徴収不能額	0	49,200	△ 49,200	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	16,099,482	15,839,561	259,921	
サービス活動費用計(2)	296,164,331	305,749,776	△ 9,585,445	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,543,921	16,104,236	2,439,685	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	8,000	30,473	△ 22,473
	サービス活動外収益計(4)	8,000	30,473	△ 22,473
	費用			
支払利息	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,000	30,473	△ 22,473	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	18,551,921	16,134,709	2,417,212	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,005,560	0	2,005,560
	施設整備等寄付金収益	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	事業区分間繰入金収益	2,824,440	15,000,000	△ 12,175,560
	拠点区分間繰入金収益	544,784	36,934	507,850
	サービス区分間繰入金収益	26,356,076	19,374,708	6,981,368
	事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
	拠点区分間固定資産移管収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	1,114,220	0	1,114,220
	特別収益計(8)	32,845,080	34,411,642	△ 1,566,562
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除去等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	2,005,560	0	2,005,560	
災害損失	0	0	0	
事業区分間繰入金費用	0	0	0	
拠点区分間繰入金費用	9,677,833	10,997,872	△ 1,320,039	
サービス区分間繰入金費用	26,356,076	19,374,708	6,981,368	
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0	
拠点区分間固定資産移管費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	1,018,399	12,616,115	△ 11,597,716	
特別費用計(9)	39,057,868	42,988,695	△ 3,930,827	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,212,788	△ 8,577,053	2,364,265	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,339,133	7,557,656	4,781,477	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	12,339,133	7,557,656	4,781,477	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	86,120,826	73,563,170	12,557,656
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	98,459,959	81,120,826	17,339,133
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	5,000,000	△ 5,000,000
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	98,459,959	86,120,826	12,339,133	

総合福祉エリア社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末①	前年度末②	増減①-②	勘定科目	当年度末①	前年度末②	増減①-②
流動資産	137,557,157	121,442,300	16,114,857	流動負債	54,276,503	50,401,039	3,875,464
現金	80,000	80,000	0	短期運営資金借入金	0	0	0
預貯金	77,989,271	66,005,475	11,983,796	事業未払金	24,086,150	18,201,735	5,884,415
有価証券	0	0	0	その他の未払金	9,677,833	10,997,872	△ 1,320,039
事業未収金	49,115,273	45,473,822	3,641,451	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	10,352,733	9,835,807	516,926	未払費用	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	未返還金	0	0	0
医薬品	0	0	0	預り金	0	16,100	△ 16,100
立替金	0	0	0	職員預り金	8,644,311	8,200,741	443,570
前払金	19,880	47,196	△ 27,316	前受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
サービス区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	893	△ 893
仮払金	0	0	0	賞与引当金	11,868,209	12,983,698	△ 1,115,489
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	196,656,955	194,579,565	2,077,390	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0
				長期預り金	0	0	0
				その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	196,656,955	194,579,565	2,077,390	負債の部合計	54,276,503	50,401,039	3,875,464
土地	0	0	0	純資産の部			
建物	0	0	0	基本金	0	0	0
構築物	0	0	0	基本金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	基金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	福祉基金	0	0	0
器具及び備品	17,156,954	15,079,564	2,077,390	国庫補助金等特別積立金	1,977,650	0	1,977,650
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	1,977,650	0	1,977,650
ソフトウェア	0	0	0	その他の積立金	179,500,000	179,500,000	0
無形リース資産	0	0	0	財政安定化資金積立金	174,500,000	174,500,000	0
投資有価証券	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
事業区分間長期貸付金	0	0	0				
拠点区部分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	98,459,959	86,120,826	12,339,133
サービス区分間長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	12,339,133	7,557,656	4,781,477
退職手当積立基金預け金	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0	純資産の部合計	279,937,609	265,620,826	14,316,783
長期預り金積立資産	0	0	0				
福祉基金積立資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	334,214,112	316,021,865	18,192,247
財政安定化資金積立資産	174,500,000	174,500,000	0				
修繕費積立資産	0	0	0				
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	334,214,112	316,021,865	18,192,247				

# 財務諸表に対する注記（総合福祉エリア社会福祉事業拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・賞与引当金
  - 職員に対する夏季賞与支払に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度の費用として計上すべき金額を見積計上している。
  - ・徴収不能引当金
  - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去3年間の貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

## 2 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 総合福祉エリア社会福祉事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
  - ①総合福祉エリア管理事業 ②通所介護事業(介護保険) ③訪問介護事業(介護保険)
  - ④訪問介護事業(障害者総合支援) ⑤24時間巡回型ホームヘルプサービス体制整備事業
  - ⑥在宅福祉サービス事業 ⑦基幹相談支援センター事業 ⑧身体・知的・精神障害者相談支援事業
  - ⑨計画相談支援等事業 ⑩手話通訳者派遣事業 ⑪精神障害者地域移行支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ①総合福祉エリア管理事業 ②通所介護事業(介護保険) ③訪問介護事業(介護保険)
  - ④訪問介護事業(障害者総合支援) ⑤24時間巡回型ホームヘルプサービス体制整備事業
  - ⑥在宅福祉サービス事業 ⑦基幹相談支援センター事業 ⑧精神障害者相談支援事業
  - ⑨身体・知的・精神障害者相談支援事業 ⑩計画相談支援等事業 ⑪手話通訳者派遣事業
  - ⑫精神障害者地域移行支援事業

## 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7 担保に供している資産

該当なし

## 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）			0
建物			0
建物付属設備			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具	976,500	976,499	1
器具及び備品	21,027,810	3,870,856	17,156,954
ソフトウェア			0
合計	22,004,310	4,847,355	17,156,955

## 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,115,273	0	49,115,273
合計	49,115,273	0	49,115,273

## 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11 重要な後発事象

東松山市総合福祉エリア及び東松山市住まいづくり体験館指定管理業務の範囲が変更された事に伴い、平成27年10月より「基幹相談支援センター事業」のサービス区分を追加し、「精神障害者相談支援事業」及び「身体・知的障害者相談支援事業」のサービス区分を統合した。

## 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成23年7月の社会福祉法人会計基準の改正に伴い、当法人では平成26年度会計から「社会福祉法人新会計基準」に移行した。